

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 1

事業名 仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	観光産業を核とした地域経済の活性化を図るため、自治体・観光・各種産業間が連携を図り、組織の整備、観光資源の開発、戦略的な情報発信を行い、観光客誘致の促進と観光の視点を活かした地域振興の推進を目的とした大型観光宣伝事業を開催します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	JRグループと協力したデスティネーションキャンペーンを開催 多業種からなる実行組織を設置 地元は受入体制を整備(観光資源の磨き上げ、おもてなしの充実等)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	地域団体・県民・観光客等	事業費 (千円)	26,500	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域:各地域に観光を核とした地域づくりの体制を構築 県民:地域経済に資する観光の重要性の認識 宮城県内に多くの観光客を誘致し、リピーターを確保	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の振興を図っている。これらの具現化策として、交流人口の増加、来訪者の消費の拡大、リピーターの確保等を推し進めるためのひとつのきっかけとして、「大型観光キャンペーン(仙台・宮城DC)」を開催する意義は大きい。						
					目標値	830	1,000	-
				実績値	898	-	-	
				単当たり事業費	@29.5	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年	
				目標値	55,279	56,163	58,466	
				実績値	55,758	-	-	

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県における観光産業は、5,675億円の消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり(H18観光統計概要)、この額は、宮城県のGDPと比較すると約6.7%に相当し、定住人口の減少を補うべく交流人口の増加を進めるための観光施策上有効な手段である。</li> <li>協議会組織を構成することで地域主体の取組が実現できることから、当該協議会の中心的会員として県が参画して全体をけん引する手法は妥当である。</li> </ul>
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度は、本DC(H20)に向けた地域の取組体制の構築が最大の目的であり、県内各地域でその取組が進められた結果多くの事業提案がなされ、プレDC期間に行った入込概況調査においても対前年同期比で入込7.3%増、宿泊4.8%増の結果を得たことは大きな成果である。</li> <li>従って施策の目的の実現には大きく貢献したといえる。</li> </ul>
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によって取組状況に温度差があり、先進的取組を行っている地域の事例を参考として、くまなく県内に積極的取組が広がればより大きな成果を得ることができる。</li> </ul>
<b>効率性</b> ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業費は「仙台・宮城DC推進協議会」に対する県の負担金であるが、自治体や各種産業関係者で構成する協議会で運営することにしたことは、県の立場からみて効率的な手法といえる。</li> </ul>
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度は「仙台・宮城DC」の本番の年であり、事業費削減の余地はない。</li> <li>さらに増額が必要である。</li> </ul>

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度は「仙台・宮城DC」の本番の年であり、宮城県は協議会の主要構成団体として事業費及び人員配置とも拡充が必要である。</li> </ul>
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 平成20年10月から12月まで開催する「仙台・宮城DC」を成功に導き、本DCを契機として、DC後も継続して取り組める体制を構築せねばならない。	<b>次年度の対応方針</b>	
		への対応方針	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県は協議会運営をけん引する主要団体として、協議会事務局に派遣する人員を増員するとともに、DC本番に向けた所要の負担金を負担する。</li> </ul>		

評価対象年度	平成19年度	政策	2	施策	5	事業	2
--------	--------	----	---	----	---	----	---

事業名	首都圏ラジオ広報事業	担当部局・課室名	総務部 広報課
-----	------------	----------	------------

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	富県戦略の柱となる観光産業及び食産業の振興を図ることを目的に、本県の観光資源や食材・物産等を首都圏をターゲットとしてラジオを媒体として広く広報します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	ラジオ番組の制作・放送 放送局:TBSラジオ 放送時間:5分間 放送回数:毎週1回	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	放送回数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	宮城に人を呼び込む 宮城の食材や物産等を購入していただく	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	目標値	51	51	51
	事業に関する社会経済情勢等	観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後の県経済の成長の鍵となっている。						
	実績値	@528.9		-	-	-	-	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>概ね妥当</b>	・ 県内への観光客増加を図る中、首都圏民へ宮城の魅力等をラジオを通して紹介することができ、観光王国みやぎを実現するという施策の目的に沿っている。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・ 10月から12月にかけて実施した「仙台・宮城DC」プレキャンペーン期間中の観光客入込数が対前年同期比107.4%、宿泊観光客数104.8%となるなど、施策の目的である観光王国みやぎの実現につながっていると考えられる。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 次年度も引き続き首都圏民へ宮城の魅力をアピールすることで、新たな観光客の掘り起こしにつなげたい。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 <b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>概ね効率的</b> <b>事業費削減の余地はない</b>	・ ラジオ番組を放送することにより首都圏民約60万人の方に聴いていただいているほか、他のラジオ番組でのPR、宮城県への旅行企画の実施、番組専用ホームページの作成など、複合的な事業を放送1回当たり約529千円で実施しており、事業は概ね効率的に行われていると判断する。 ・ ラジオ番組を毎週1回定期的に放送している。放送回数を削減した場合、毎週定期的な放送ができなくなり、番組の放送枠の確保も困難となり、事業費削減の余地はない。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 10月から12月にかけて実施した「仙台・宮城DC」プレキャンペーン期間中の観光客入込数の状況からも、当該事業の実施の成果が認められるので、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 宮城県の魅力をさらに首都圏民へ広くアピールし、「宮城に人を呼び込む」、「宮城の食材や物産等を購入していただく」ことを実現する。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・ 現地取材などを丁寧に実施し、放送内容を充実し、聴いていて楽しい魅力あるラジオ番組にする。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 3-1

事業名 外国人観光客誘致促進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	国際定期便が就航し、かつ、本県への観光客数が比較的多い東アジア(中国・韓国・台湾)地域からの観光客の誘致を重点的に促進するため、現地での観光説明会、現地マスコミ及び旅行会社の招請事業や外国語のパンフレットの整備等を実施します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	海外ミッション派遣 旅行博覧会出展 海外旅行会社等招請 外国語パンフレット作成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	外国人観光客	事業費(千円)	3,909	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	-	
					実績値	-	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	外国人観光客の宮城県への来訪者数の増加	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外国人観光客宿泊者数(中国・韓国・台湾)(単位:人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
				目標値	-	-	-		
				実績値	59,843	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省では、平成15年から「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を実施、東アジアを中心とした外国人観光客の誘致を促進している。</li> <li>また、官民一体となった国際競争力のある観光地づくり強化のため、「外国人観光客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律(外客誘致法)」が改正され、栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会で「外客来訪促進計画」を策定。</li> <li>東アジアでは、観光地として日本の人気が高まっており、来日観光客数は増加している。</li> <li>平成19年6月に東北観光推進機構が設立され、東北一体となったプロモーション活動を推進する機運が高まっている。</li> </ul>								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>「外国人観光客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律(外客誘致法)」が改正され、栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会で「外客来訪促進計画」を策定しており、その方針に沿っている。</li> <li>民間及び市町村との連携を図りながら事業を展開し、県の役割分担としては宮城県全体のPRを実施することであり、県としての関与は妥当である。</li> </ul>
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県の認知度は、これまでの活動からも徐々に上がって来てはいるものの、まだ低い。テレビによる放映や旅行博覧会でのPRは認知度の向上効果があり、来訪者数の増加につながっている。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>マスコミ招請事業の実施状況等を旅行会社へ情報提供することにより、旅行商品作成とマスコミを使ったPRの時期を合わせることで、事業の成果を向上させることができる。</li> </ul>
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>VJC地方連携事業の活用や他県との連携などにより、概ね効率的に実施している。</li> </ul>
	(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年6月に設立された東北観光推進機構との連携を強化することにより、広域連携が強化され事業費削減の余地がある。</li> </ul>

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国・台湾・韓国での宮城の知名度が向上してきているので、継続してPR事業を実施することが有効であると考えられる。</li> </ul>
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 東北観光推進機構が設立されたので、連携を図りながら事業の推進を図るべきである。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 東北観光推進機構や他県との連携、VJC地方連携事業の活用を図りながら効率的な事業を展開する。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 3-2

事業名 観光客誘致ステップアップ事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	国際空港を有する条件を活かしたインバウンドにおける新たな旅行市場の開拓を目的とし、国際旅行博覧会への出展やマスコミ等招請事業を実施するもの。平成19年は、香港を重点市場としました。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	香港国際旅遊交易会への出展、香港テレビ取材招請の実施による、一般観光客へのPR	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	-	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					単位当たり事業費	-	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	外国人観光客の宮城県への来訪者数の増加	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	外国人宿泊者数(香港) (単位:人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	13,418	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省では、平成15年から「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を実施、東アジアを中心とした外国人観光客の誘致を促進している。</li> <li>東アジアでは、観光地として日本の人気が高まっており、来日観光客数は増加している。</li> <li>仙台空港国際化利用促進協議会等関係者が定期便の周年就航に向け、香港へのプロモーション活動を実施している。</li> <li>平成19年6月に東北観光推進機構が設立され、東北一体となったプロモーション活動を推進する機運が高まっている。</li> </ul>							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>「外国人観光旅客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律(外客誘致法)」が改正され、栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会で「外客来訪促進計画」を策定しており、その方針に沿っている。</li> <li>民間及び市町村との連携を図りながら事業を展開し、県の役割分担としては宮城県全体のPRを実施することであり、県としての関与は妥当である。</li> </ul>
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県の認知度は、これまでの活動からも徐々に上がって来てはいるものの、まだ低いと見られ、テレビによる放映や旅行博覧会でのPRは認知度の向上効果があり、来県者数の増加につながっている。</li> </ul>
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>マスコミ招請事業の実施状況等を旅行会社へ情報提供することにより、旅行商品造成とマスコミを使ったPRの時期を合わせることで、事業の成果を向上させることが出来る。</li> </ul>
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>VJC地方連携事業の活用や他県との連携などにより、概ね効率的に実施している。</li> </ul>
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年6月に設立された東北観光推進機構との連携を強化することにより、広域連携が強化され事業費削減の余地がある。</li> </ul>

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>香港での宮城の知名度が向上してきているので、継続してPR事業を実施することが有効であると考えられる。</li> </ul>
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 東北観光推進機構が設立されたので、連携を図りながら事業の推進を図るべきである。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 東北観光推進機構や他県との連携、VJC地方連携事業の活用を図りながら効率的な事業を展開する。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 4

事業名 宮城の観光イメージアップ事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	ドラマ放映、野球団の誕生による宮城の知名度を活かし、本県の観光PRを引き続き展開して、宮城のイメージアップを推進し、本県への観光客の誘致を促進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	北海道修学旅行誘致説明会 北東北修学旅行・教育旅行誘致説明会	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	修学旅行誘致説明会等の開催件数 (単位:件)	旅行会社、学校関係者	事業費 (千円)	1,317	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	6	6	6	
					実績値	6	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	本県への観光客の誘致を促進	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	観光客入込数 (千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年		
				目標値	55,279	56,163	58,466		
実績値	55,758	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の推進を図っている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北新幹線の八戸延伸(平成22年度には青森まで延伸)によって格段にアクセスが向上するとともに、修学旅行実施基準による航空機利用及び距離制度が緩和されたことにより、修学旅行や教育旅行の受入範囲が拡大する。本事業により、宮城の魅力、情報(観光・体験メニュー・修学旅行実績等)が直接発信でき、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。</li> <li>特定地域への誘客を図るものではないため、県で実施することは妥当と考える。</li> </ul>
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育旅行受入実態調査は現在とりまとめ中であるが、一部地域をみると教育旅行の受入件数は増加している。</li> <li>さらに、説明会参加校からの修学旅行実績もある。</li> <li>従って、施策の目的の実現に貢献したといえる。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	東北新幹線の八戸延伸(平成22年度には青森まで延伸)によって格段にアクセスが向上するとともに、修学旅行実施基準による航空機利用及び距離制度が緩和されたことにより、修学旅行や教育旅行の受入範囲が拡大するため、事業の効果が得られる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	各県一カ所ですべて説明会を実施していることから、効率的である。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	継続的な周知は必要であり、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	東北新幹線の八戸延伸(平成22年度には青森まで延伸)によって格段にアクセスが向上するとともに、修学旅行実施基準による航空機利用及び距離制度が緩和され、今後の成果が期待できることから、継続すべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 北海道においては、現在の修学旅行実施基準によると修学旅行の航空機利用は不可である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>修学旅行実施基準の見直しについて、教育委員会へのはたらきかけを強化する。</li> <li>北海道、東北への誘致説明会を継続し、本県への観光客の誘致を促進する。</li> </ul>			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 5

事業名 秋の行楽 みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～

担当部局 経済商工観光部・観光課  
課室名

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	「秋の紅葉」の時期に、東北自動車道の国見SA内に「秋色満載みやぎ・やまがた観光案内所」を開設し、職員自らが観光スポットや温泉をはじめとする多彩な魅力を紹介するとともに、秋から冬に向けての県内への観光客誘致を図っています。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	臨時観光案内所の開設 観光案内、マップ等の配布	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	案内所利用者数(人)	観光客	事業費(千円)	0	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	1,800	2,100	2,100	
					実績値	2,062	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	宮城県への誘客促進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数(千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年		
				目標値	55,279	56,163	58,466		
事業に関する社会経済情勢等	国では「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定や大型観光キャンペーン「仙台・宮城DC」を開催し、国・県をあげて観光振興を図っている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>「秋の紅葉」は多くの観光客が移動する重要な時期であり、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。</li> <li>特定地域への誘客を図るものではないため、県で実施することは妥当と考える。</li> </ul>
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>国見SAを利用した多くの観光客に、宮城県の観光情報を提供するとともに、ブレDCのPRを実施した結果、ブレDC期間の入込概況調査において、対前年同期間比で7.3%増となった。</li> <li>誘客促進という目的の実現に貢献した。</li> </ul>
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>国見SAは朝から観光客で賑わっており、開設時間を早めることができれば、より効果が出ると思われる。</li> </ul>
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-		

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>非予算事業で成果を上げる効率的な事業であり、継続すべきである。</li> </ul>
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 20年度は「仙台・宮城DC」の本番であり、観光情報の提供に加え、より一層キャンペーンのPRも必要とされる。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・ 観光案内に加え、PRイベント的なものの充実を検討する。			

評価対象年度	平成19年度	政策	2	施策	5	事業	6
--------	--------	----	---	----	---	----	---

事業名	みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 観光課
-----	--------------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	宮城県を訪れた観光客に対して、おもてなしの心を持って観光案内をする「みやぎ観光コンシェルジュ」を設置し、そのコンシェルジュを中心として観光関係者、さらには一般県民のホスピタリティ向上を図ることにより、観光客の満足度をアップさせ本県への誘客増加を目的としています。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	県内に在住の観光関連産業や観光協会等の従事者で、地域の観光情報を熟知しており、おもてなし向上等に意欲的に取り組み、観光地づくりのリーダーとなる者であって、日常的に観光客と接している者を「みやぎ観光コンシェルジュ(旅先案内人)」に委嘱した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	みやぎ観光コンシェルジュ委嘱者数 (人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	おもてなし態勢のさらなる充実を図り、本県への観光客に最大限の満足を提供することにより、観光客入込数の増加を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の推進を図っている。						
					目標値	200	-	-
				実績値	21	-	-	
				単位当たり 事業費	@9.5	-	-	
				目標値	55,279	56,163	58,466	
				実績値	55,758	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・観光客誘致において、如何に他地域より付加価値を持たせるかが重要であり、ホスピタリティの高さは大きな付加価値のひとつである。その向上を図ることは、目標である観光客入込数増加に資するものであることから、妥当であると解する。 ・県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「もてなしの心」向上のための取組強化が高いポイントとなっていることから、県が実施すべき取組であると解する。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成19年度は、コンシェルジュの委嘱までで、実際の活動は平成20年度からであり、具体的な成果については活動如何にかかっているものの、ホスピタリティ向上へ向けた態勢づくりができたという点である程度成果があったと解される。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・今後、コンシェルジュに委嘱された方々が実際に活動を始めることとなるので、これによって観光客へのホスピタリティの向上がさらに図られていくこととなる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成19年度は、コンシェルジュの委嘱までで、事業費自体わずかなものであるが、必要最小限の支出で実施しており、概ね効率的と解する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	・平成20年度の事業費予算は平成19年度に比して増加しているが、上記のとおり、平成19年度は、コンシェルジュの委嘱までで、平成20年度以降、実際の活動が開始されることから、単純に比較できないものであり、効率性の向上余地の有無については分析不能であるが、今後も最小の経費で最大の効果をあげるために努力していくことは当然である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・前述のとおり、事業としての本格始動は平成20年度からであり、予定どおり事業を実施すべきものと考えられる上、県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「もてなしの心」向上のための取組強化が高いポイントとなっていることから、今後も維持すべきものと判断する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・特になし。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・特になし。		

評価対象年度	平成19年度	政策	2	施策	5	事業	7
--------	--------	----	---	----	---	----	---

事業名	みやぎ「観光ノススメ」推進事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 観光課
-----	-----------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	交流人口の増加、地域活性化等の観光の効果を広く県民に理解してもらい、地域資源の再認識や「おもてなしの心」の醸成を促すため、次代を担う子どもたちや一般県民を対象とした観光理解啓発事業を実施します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	啓発用資料の作成 H19検討会議開催3回	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	配布部数(部)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	3,000	25,000
					実績値	-	-	-
					単位当たり 事業費	-	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	観光に関する授業・勉強会の実施による観光理解啓発の推進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光に関する授業・勉強会の実施回数	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	2	3	
実績値	-	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	H20.10月～12月に宮城県では大型観光キャンペーンを行うが、その後につながる長期的・持続的な受入体制整備のために観光による地域づくりを進める必要がある。							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ 観光の効果を広く県民に知ってもらい、充実につなげることは重要である。 ・ 観光事業者のみでなく、広く県民に観光の重要性について理解を求めるには、県の関与は妥当と思われる。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 啓発用資料の原案作成までを行ったため、対外的な効果はまだない。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 次年度は資料を印刷、配布するため、内容の普及を行うことができる。
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 原案検討会議では外部有識者、観光事業者等への謝金を厚意により無償としていただいた。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 謝金についてはこれ以上の削減は難しい。 ・ 次年度は県内の義務教育課程1学年分の配布部数を見込んだ印刷、配布するための経費であり、必要である。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
<b>事業の次年度の方向性</b> ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 次年度から実際の配布であるため、事業効果がまだ見えず事業を継続する。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ 公立学校においては授業時間数に制限があり、取り組むことが難しい。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・ 啓発用資料の私立学校、学校以外での活用を働きかける。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 8

事業名 仙台・宮城デスティネーションキャンペーン受入施設整備事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	平成20年10月から本県において開催が予定されている「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の開催に向けて、デスティネーションキャンペーンを契機に訪れた観光客の安全を確保するとともにイメージアップを図り、快適な観光を楽しんでもらえるよう、既存施設の再整備を行っています。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	安全で快適な観光地の実現を目指し、県の主要な観光地である松島公園において、老朽化して危険であるとともに景観の妨げとなっていた夜間照明施設を再整備しました。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	整備箇所数	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	松島公園の照明灯を更新、再配備し、公園の景観の改善と夜間利用の拡大、安全性の向上により、観光客入込数の増加を図る。 照明灯新設(150W) 19基 小型補助照明(18W) 27基	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	評価対象年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	松島公園は、日本三景の一つに数えられ、本県を代表する観光地であり、年間約600万人の観光客が訪れている。特に、五大堂・観欄亭などの史跡に近接し、さらに駅や乗船場、水族館などの集客拠点が集中する「グリーン広場」「中央広場」及びその周辺は松島観光の拠点となる地区であるが、公園内には、昭和40～50年代に設置された10基程度の照明灯があるだけであり、いずれも老朽化が著しく景観の阻害や倒壊の危険があることから早急な改善が望まれていたものである。		目標値	26,514	-	-
				実績値	1	-	-

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 公園内には、昭和40～50年代に設置された10基程度の照明灯があるだけであり、いずれも老朽化が著しく景観の阻害や倒壊の危険があることから早急な改善が望まれていた。松島公園の照明灯を更新、再配備することにより、公園の景観の改善と夜間利用の拡大、安全性の向上が図られ、観光地としての魅力が向上する。当該公園は、県有地に設置された施設であり、県が関与し整備すべき事業である。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・ 松島公園の照明灯を更新、再配備したことにより、公園の景観の改善と夜間利用の拡大、安全性の向上が図られ、観光客や受け入れる地元の人たちから好評を得ている。 ・ この事業は、観光客や受け入れる地元の人たちからも「明るく雰囲気も良くなった」と好評を得ており、観光客の増加に貢献するものと判断する。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地はない</b>	・ 照明施設の配置やデザインに観光関係者や地元の意向等を反映した計画を作成するとともに、本工事に当たっては消費電力の少ない長寿命タイプの電球を使うなどの配慮をしており、限られた予算のなかで十分な整備を実施している。
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・ 消費電力の少ない長寿命タイプの電球を使うなどの配慮をするとともに、当初予算より350万円程の縮減を達成しており、事業は効率的に実施されたものと判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 当初予算より350万円程の縮減を達成しており、現在の成果を維持するためにはこれ以上の事業費の削減は難しい。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 発展税を利用した新規組替事業みやぎ観光戦略受入基盤整備事業(平成20年度～24年度、5ヶ年)を実施する。発展税を利用し、施設整備と国際観光推進に向けた多言語表記の加速化を図る。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 発展税を利用した集中的な整備を行うことにより、現在の事業費ベースでは20年程度の期間を要する整備を5ヶ年で行うことが可能となり、また、多言語表示等に対応した広域観光案内板の新設・修正、ミニ観光案内所誘導看板の再整備により、近年増加している外国人観光客等の利便性に寄与することが見込まれるが、これらの事業量の増加による事業の遅延等が起きないように進行管理を適切に行う必要がある。	<b>次年度の対応方針</b>	
	への対応方針		
	・ 年度毎の整備計画を明確にし、適切な進行管理のもと着実な整備に努める。 ・ 平成20年度は、蔵王国定公園、栗駒国定公園、松島県立公園の3地域において、老朽化や荒廃した施設・登山道の整備に着手する。 ・ 国際観光に対応するため、県内の主要な観光地、道の駅、JR駅などに多言語表記の広域観光案内板を設置するとともに、観光客への案内機能の拡充を図るため、老朽化したミニ観光案内所誘導看板の多言語による再整備に着手する。		

評価対象年度	平成19年度	政策	2	施策	5	事業	9
--------	--------	----	---	----	---	----	---

事業名	広域観光ルート(観光レシビ)活用事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 観光課
-----	--------------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	県内を観光される方々に対して、料理レシビのように「宮城の味わい方」を分かりやすく伝えるため、広域観光ルートや季節ごとの観光ルート、地域の歴史・文化・食を題材とした観光ルート(以下「観光レシビ」という。)を県民等からの公募等により作成し、観光客を増加させます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	魅力ある「観光レシビ」を県民等からの公募等により作成し、旅行会社やマスコミへ情報提供することによって、旅行商品パンフレットへの掲載やマスコミを通じて宮城県の観光資源の宣伝を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	旅行商品パンフレットへの掲載やマスコミでの放送・記事掲載数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	旅行商品パンフレットへの掲載やマスコミを通じて宮城県の観光資源の宣伝を行うことにより、観光客を増加させる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	目標値	3	5	8
	事業に関する社会経済情勢等	団塊の世代の大量退職や観光客の質的变化(団体旅行から仲間や家族での旅行への移行)による観光ニーズの多様化があるので、時宜を得た事業である。						
	実績値	696	555	555	実績値	12	-	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>団塊の世代の大量退職や観光客の質的变化(団体旅行から仲間や家族での旅行への移行)による観光ニーズの多様化があるので、時宜を得た事業である。</li> <li>県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「東北各県や関係機関との連携による観光ルートの設定など観光推進組織の強化」が高いポイントとなっており、新たな観光ルートの設定に繋がる当事業は、県が実施すべき取組であると解する。</li> </ul>
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 旅行商品パンフレットに採用 旅行業界最大手の旅行会社の旅行商品パンフレットに入選作品が無料で掲載され、20万部が東北・関東圏の各店頭に並び、県観光資源の宣伝を行うことができた。</li> <li>2 ホテルで朝食のメニューとして採用 入賞作品「三陸 海の七草粥」が三陸地域のホテルで朝食として提供され、好評であった。</li> <li>3 ビール会社のポスターに採用 応募作品「気仙沼ホルモン」は、新たな観光資源として、積極的に宣伝を行った結果、ビール会社のポスターに掲載された。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	「観光レシビ」が宮城県内を観光されるお客様に活用されるように、単なる情報提供にとどまらず、積極的に旅行会社等へ売り込みを行っていく必要がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ わずか800千円の予算であるが、旅行業界最大手の旅行会社のパンフレットに無料で掲載され、東北・関東圏で20万部が各店舗を通じてお客様に配られた。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 平成20年度に事業費が大幅に減額されたことから、事業費削減の余地はない。また、今後、宮城県内を旅行されるお客様に「観光レシビ」を活用してもらうためには、旅行会社等に旅行商品等として取り扱ってもらい、むしろ、事業費を増やした方が大きな効果が得られるものと考えられる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 予算は大幅に減額されたが、職員の人的努力や地域の方々の協力を得ながら、成果を上げていきたい。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 特になし。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 特になし。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 10

事業名 地域産業振興事業 担当部局 経済商工観光部 富県宮城推進室 課室名

事業の状況	施策番号・施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	圏域の中核的な行政サービス期間である地方振興事務所が、地域の産業活動の活性化や産業の創出を図るため、地域特性や地域資源などを活かしながら、自主的な取組を行っています。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	地方振興事務所が主体となり、市町村等との連携により、地域資源を活かした産業支援等を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	事業費 (千円)	22,844	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
実績値					-	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域資源を活かして産業活動の活性化や産業創出を図った。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	単位当たり事業費	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	長く続いてきた景気拡大局面においても、都市部と比較してその恩恵が十分及んでいないとされてきた県内各地域では、産業基盤の足腰が弱く、少子高齢化やサブプライムローン問題を起因とした米国経済の減速、さらに原油高騰に伴う飼料や燃料価格の高騰に伴い、地域経済に対する不安定要因が高まってきている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 富県宮城の実現に当たっては、県内製造業の集積促進だけでなく、地域経済を支える食産業、地場産業、中小企業等への支援が必要不可欠であり、地域住民のニーズに柔軟に対応したタイムリーな取組、個別の分野にとどまらない横断的、包括的な取組が求められている。 ・ 地方振興事務所は、地域産業行政の推進に当たる幅広い分野を包含した地方組織であり、これらの取組を実施するのに最適で、その関与も妥当と認められる。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・ 実情に応じた地域自らの創意工夫で、地域の特性や個性を活かした地域産業の新たな展開を図っており、個々に地域食材に関して、実需者とのマッチングや活用への高まり、観光地に関するフリーペーパーの作成等、様々な取組が展開され、成果が出てきている。各種媒体でも取り上げられるなど、地域の産業活動の活性化の一助となっている。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 現在、事務所裁量型事業と事務所提案型事業に区分し実施している事業実施方法を、事務所提案型事業費の割合を増やすことにより、「富県宮城の実現」に向けた取組をより加速的に実施することができる。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・ 各事務所が実施する個々の事業により異なるが、地場産品販売施設の増加、商談会での商談成立、新聞やテレビの報道による認知度アップによる売上増、試作商品の市販化等につながった事業もあり、地域産業の振興に大きく貢献している。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 本事業は各事務所に必要な事業費を配分し、各圏域における地域課題の解決等に向けた取組を行っており、特に事務所提案型事業については、経済商工観光部・農林水産部合同審査会において事業内容を十分精査した上で事業費を配分し実施していることから、事業費については現状を維持したい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 地域特性や地域資源を活かして地域の事業者や市町村等と連携を図り、地方振興事務所が主体となって、引き続き地域の産業活性化や産業創出を図る。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 事務所裁量型事業と事務所提案型事業の事業費割合を見直す。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 現在、事務所裁量型事業と事務所提案型事業に区分し実施している事業内容を、事務所提案型事業費割合を増やすことにより、「富県宮城の実現」をより加速的に実施することができるよう事業内容の見直しを行う。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 11

事業名 グリーン・ツーリズム推進活動事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	相談窓口の運営や圏域ごとの研修会開催により、グリーン・ツーリズムの普及啓発や実践者への指導、助言を行っています。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	窓口の運営 圏域ごとの研修会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修会開催数	市町村及び実践者	事業費(千円)	1,215	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	7	-	-	
実績値					6	-	-		
単位当たり事業費	@202.5	-	-						
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	都市と農村の交流人口の増加	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	都市と農村の交流人口 (都市的11市町を除いた観光客入込数。単位:万人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
				目標値	-	2,847	2,865		
実績値	2,829	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	都市と農山漁村の交流が必要との回答が「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成17年11月調査、内閣府政府広報室)で約8割を占めており、シニア世代や若年層を中心として、国民のニーズは大きい。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧態依然の観光地は入り込み客数が減少している反面、グリーン・ツーリズムのような、地域住民が主体となった、体験・交流型観光への需要が高まっている。</li> <li>民間のグリーン・ツーリズム推進協議会が設立されたが、団体の会員以外のグリーン・ツーリズム実践者への支援や、観光業者など関連団体との調整など、依然として県の役割は大きい。</li> </ul>
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>県全体としても観光客入込数は伸びているが、農村部での入込数の伸び率が、都市部よりも大きくなっている。</li> <li>農家レストランや直売所の数も増加しており、観光客の増加に貢献している。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>デスティネーションキャンペーンなどを契機に、観光行政との結びつきを強めれば、さらに経済発展に寄与できる。</li> </ul>
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>年々予算額を縮小しながらも、成果を上げており、グリーン・ツーリズム推進協議会の人的ネットワークを活用するなど、事業を効率的に進めている。</li> </ul>
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所の広域化などにより、担当者の人数が減りつつある中で、民間の推進協議会や観光行政との連携により、成果を維持できる。</li> </ul>	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・ グリーン・ツーリズム促進支援事業に統合・廃止し、一体的に推進することが望ましい。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 平成20年度で、「みやぎ型グリーン・ツーリズム行動計画」が最終年度を迎える。 ・ 農作業体験などがボランティア的なものになってきており、今後の活動継続に課題がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり推進できたかなどを総括し、次期計画の策定を検討する。</li> <li>近年、減少を続ける農業所得の確保対策という面も含め、グリーン・ツーリズムのあり方を再検討する。</li> <li>グリーン・ツーリズム促進支援事業に統合・廃止し、一体的に推進する。</li> </ul>			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 12

事業名 グリーン・ツーリズム促進支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と関連事業実施団体の要請に合わせた人材派遣による現地指導等により、多様な交流体験活動の推進を図ります。全県を範囲とする民間推進組織の活動を支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	モデル市町村への指導、助言 アドバイザーの派遣による人材育成 民間推進組織の活動支援	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	アドバイザー派遣件数	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	都市と農村の交流人口の増加	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	都市と農村の交流人口 (都市的11市町を除いた観光客入込数。単位:万人)	指標測定年度	平成18年度 平成19年度 平成20年度
	事業に関する社会経済情勢等	・都市と農山漁村の交流が必要との回答が「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成17年11月調査、内閣府政府広報室)で約8割を占めており、シニア世代や若年層を中心として、国民のニーズは大きい。				
				事業費 (千円)		4,420 6,650 -
				目標値		40 40 -
				実績値		22 - -
				単当たり事業費		@200.9 - -
				評価対象年度		平成19年度 平成20年度 平成21年度
				目標値		- 2,847 2,865
				実績値		2,829 - -

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 旧態依然の観光地は入り込み客数が減少している反面、グリーン・ツーリズムのような、地域住民が主体となった、体験・交流型観光への需要が高まっている。 ・ 民間のグリーン・ツーリズム推進協議会が設立されたが、予算面、人材面で、独自の事業では限界があるため、県の助成やアドバイザー派遣等によるフォローが必要である。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ グリーン・ツーリズムポータルサイト「みやぎまごごとツーリズム」への地域情報掲載が盛んになり、アクセス数が伸びている。 ・ 県全体としても観光客入込数は伸びているが、農村部での入込数の伸び率が、都市部よりも大きくなっている。 ・ デスティネーションキャンペーンと連携した、グリーン・ツーリズム推進協議会による独自の企画が作られつつあり、キャンペーン終了後も定着が期待できる。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ デスティネーションキャンペーンなどを契機に、観光行政との結びつきを強めれば、さらに経済発展に寄与できる。
<b>効率性</b> ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 年々予算額を縮小しながらも、成果を上げており、グリーン・ツーリズム推進協議会の人的ネットワークを活用するなど、事業を効率的に進めている。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 民間の推進協議会が自立できる体制になれば、県の助成金からの脱却が可能になる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 観光行政との連携を強め、減少傾向にある農業所得の拡大を検討するほか、グリーン・ツーリズム推進活動事業と統合し、一体的に推進することが望ましい。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 農林水産省、文部科学省、総務省が連携して実施する、子ども農山漁村交流プロジェクトへの対応。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 県庁内の推進体制を、さらに強固なものにするほか、グリーン・ツーリズム推進協議会と連携して実践団体を対象とした研修会を開くなどして、受け入れ体制の整備を図る。			